

自分らしい、独立した働き方に、
誰もが挑戦できる社会をつくる。



独立青書 2022

アクトレ

サービス開始から25年間にわたり

『雇われない生き方、独立した働き方』を
追いつける中で捉えている働き方の変化を
独立青書としてまとめました



アントレ

はじめに

長寿化による人生100年時代の到来と、AIやIoT・ビックデータなどの技術革新による第4次産業革命の到来が重なった激変の時代において、我々の働き方が今後大きく変化していくことは避けられません。

さらには、新型コロナウイルス感染症の登場によって、その変化は『遠い未来、誰かに起こりうる話』ではなく、待ったなしの状況となりました。

アントレでは、サービス開始から25年間にわたり『雇われない生き方、独立した働き方』を追いつけてきました。特にコロナ下での働き方の変化については、調査の頻度を上げ注視してきました。

今年の調査で気付かされたのは、「副業を始める準備をされている方、またはすでに始められている方」が増加し、副業という働き方が『社会の興味関心』からすでに『実装段階』に入っていることです。

また、コロナ下において『雇われる働き方』よりも不安に思われがち『独立した働き方』ですが、今年の調査でも「会社員に戻りたい」と回答された方は“1割”に留まっており、『独立した働き方』への不可逆な流れを感じます。

この青書では、ウィズコロナ、アフターコロナ下の新しい働き方に向けて、“雇われる”ではなく“独立した働き方”を選択されている方の最新情報を公開し、ともに新たな時代の働き方を皆さまと探索していけたらと考えています。

アントレ編集長

平野 謙



目次

第1章 「独立の味方です」アントレ	P4
1-1 独立・開業支援サイト「アントレ」	P5
1-2 個人の独立を取り巻く環境・意識変化	P7
第2章 個人の独立を取り巻く『環境変化』	P10
2-1 社会の変化	P11
2-2 一人ひとりの“雇われる”の変化	P12
コラム1 <変化の肌感>	P13
第3章 個人の独立を取り巻く『意識変化』	P15
3-1 アントレの利用者	P16
3-2 25年間で独立のカタチも変化を繰り返す	P18
コラム2 <特別じゃないスタート>	P28
第4章 今後の予測	P30
4-1 学びの変化	P32
4-2 働く価値観の変化	P33
4-3 さきがけ独立への変化	P34
4-4 選択肢の変化	P35
第5章 おわりに	P38
5-1 独立ワークスラボ所長 菊池保人より	P39
5-2 アントレより	P40

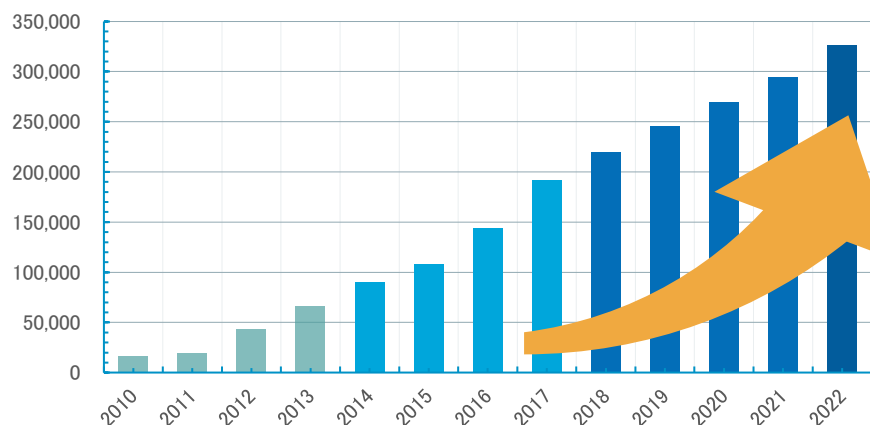
第1章

「独立の味方です」アントレ

アントレ

『アントレ』は、1997年2月27日にスタートした、独立のために必要な情報を集約した日本最大級の独立開業専門メディアです。約260件以上のフランチャイズ・代理店・業務委託募集といった独立開業プランを掲載し、利用者が興味関心のある独立開業プランに「資料請求&資料ダウンロード、説明会予約」できる機能を提供しています。先輩の成功談・失敗談や企業検索から説明会・個別面談会情報まで比較検討できるフォーマットで提供する点が特長です。アントレの会員数は現在32万人を超え、週2,500~4,000件の独立開業プランへの資料請求や説明会予約というアクションにつながり、会員の独立開業に向けた行動を支援しています。（2022年3月現在）

アントレ会員推移



32万人
突破！

※2022年3月時点

■ 株式会社アントレ会社概要

個人の独立開業を支援するため、フランチャイズ・代理店・業務委託募集等のインターネット広告事業とイベント運営を実施。1997年より、独立のために必要な情報を集約した日本最大級の独立開業専門サイト「アントレ（<https://entrenet.jp/>）」を運営。独立した働き方の啓発を目的とした働き方研究機関「独立ワークスラボ」を2020年7月に設立し、「独立」に関する社会背景や独立開業に踏み出す人々の最新動向を発信し、個人を軸にした多種多様な働き方の浸透を目指す。

社名：株式会社アントレ

代表取締役：上田隆志

所在地：〒107-6111 東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビル11階

事業内容：独立した働き方を支援するインターネット広告事業と展覧会・イベント等企画及び運営。

URL：<https://corp.entrenet.jp/>

アントレサービス一覧



■株式会社アントレプラス会社概要

「独立した働き方を選択した後も、失敗しないように支援し続ける。」というビジョンの達成に向け、「アントレが着手していない周辺市場の開拓」をメインにビジネスアイデアを検証し、新規事業として開発・運営。

社名：株式会社アントレプラス

代表取締役：田中翔

所在地：〒107-6111 東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビル11階

事業内容：「独立・開業市場における周辺市場」の開拓、新規事業の運営を実施。

■株式会社ウィルフの会社概要

学生時代から、当たり前のように起業できる環境を創るべく、学生が「起業」を学ぶビジネススクール「WILLFU STARTUP ACADEMY」を運営。当該プログラムを、関西学院大学・近畿大学など、大学へも提供。受講者数は2,500人を超える。

社名：株式会社ウィルフ

代表取締役社長：黒石健太郎

所在地：〒150-0036 東京都渋谷区南平台町15-11 南平台野坂ビル2階

事業内容：起業を学ぶビジネススクール『WILLFU STARTUP ACADEMY』

大学法人対象 学生起業支援プログラム『STARTUP ACADEMY』

起業家学生が活躍できる就活を『WILLFU CAREER』

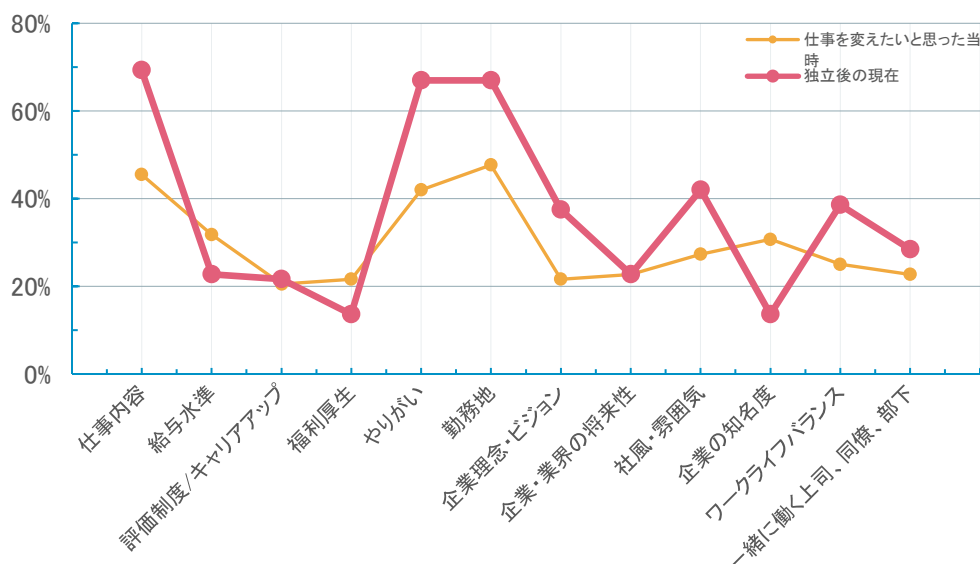
URL：<https://willfu.jp/>

新型コロナウイルス感染症拡大以前に行ったアントレの独自調査*¹によると、職を変えたいと思っている人のうち『独立・起業』に踏み切った人の特徴は、自分の仕事に対して“仕事内容”や“やりがい”など『内発的動機付け』を大切にする、という方向へ仕事の価値観を変化できた人たちでした。

一方で“給与水準”や“企業の知名度”“福利厚生”といった『仕事の環境要因』としての条件を重視している人は、独立・起業だけでなく転職にも踏み切れなかった傾向にあるようです。なぜなら仕事の環境要因は『外発的動機付け』ともいわれ、不満がない状態は目指せるが満足をもたらす力にはなりにくいので、満足できる働き方の選択肢を見つけるのに時間がかかるためです。

実際、調査で『独立・起業』という働き方を選択した割合は全体の4%しかなく、コロナ前は、仕事への価値観を自ら変化させた人だけが新しい働き方を得ることができたのです。

仕事の満足度



ところが、新型コロナウイルス感染症拡大後に実施したアントレ独自調査*²では、これに変化が見られました。

緊急事態宣言下、テレワーク等在宅勤務経験者の8割以上が働き方における価値観に『変化あり』と回答しています。また、“給与水準”へのこだわりは新型コロナウイルス感染症拡大前（27.8%）と比較して、コロナ後は12.0%と半分以上に減少、“仕事内容”や“やりがい”へのこだわりもそれぞれ17.3%、15.4%減少する結果となりました。一方で“在宅勤務・テレワークの有無”へのこだわりは12.1%増、“企業・業界の将来性”へのこだわりも1.9%増となりました。

コロナ前後における働き方の重視項目



緊急事態宣言下において、在宅勤務経験者は“仕事内容”や“やりがい”よりも、安全を確保するために“在宅勤務やテレワークの有無”を重要視する傾向が見て取れます。

これは、コロナ前までいわれていた内発的動機付けでしか人は動けない状態から『強制的かつ影響力の大きい外部要因（新型コロナウイルス感染症拡大）の変化』が起きたことによって、そこからの影響を避けるための外発的動機付けでも人は動くことがわかったといえます。

今まで“給与水準”などの条件を重要視していた人が、会社・組織の都合ではなく、個人の働き方へのこだわりへと考え方をシフトすることで、「自分らしい働き方」に新たに挑戦していく社会が広がっていくと想像できます。これは、働き方を自己決定する「セルフシフト」が進んでいるということです。

さらに、回答者全体と比較すると、在宅勤務経験者は、コロナ後に“自分の裁量範囲(自由度)”と“ワークライフバランス”を重視する傾向が強まっていることがわかりました。“副業・複業できる環境（複数の収入ルート確保）”は1.5倍、特に“独立を検討する”と回答した在宅勤務経験者は回答者全体の2倍以上になっています。

日本の労働力は、約9割が企業や組織に雇われて働くカタチ^{*3}をとっていますが、企業の平均寿命は23.3年^{*4}と短くなっています。その企業では、終身雇用・年功序列の見直しや副業の解禁が進んでいます。人生100年時代、個人一人ひとりの働ける期間は長期化しています。複数の働き方を経験し、自分の“キャリア”を会社・組織に委ねず、個人の手で切り開くため、どう生きるかを見つめ直し、自ら決めていく姿勢が求められつつあります。

会員30万人に向けた調査^{*5}でも『さきがけ独立：1～5年後の独立を目指し、能動的に行動を起こす独立検討層』を実践する個人が、前年比3割増となっていることがわかりました。

焦りから「今すぐ独立開業に向けて動く」でも、憧れから「いつかは独立・起業と叫ぶ」でもなく、着実に行動する人たちの心理行動変容を、このアントレ独立青書で明らかにしていきます。

.....

*1：ミドルシニアの就業意識調査（2015年実施）

35歳以上の就業経験者 2062名

*2：コロナ影響下における働き方の意識変化を調査、価値観変化は6割超、在宅勤務経験者では8割以上 | 株式会社アントレ

<https://corp.entrenet.jp/news/news6/>

*3：労働力調査（基本集計）2021年（令和3年）平均結果の要約 | 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index1.pdf>

*4：2020年「業歴30年以上の“老舗”企業倒産」調査 | 東京商工リサーチ

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210203_01.html

*5：コロナ下で独立・開業意欲が増加、アントレの利用者数が業界最大 30 万人を突破 | 株式会社アントレ

<https://corp.entrenet.jp/news/news47/>

第2章

個人の独立を取り巻く『環境変化』

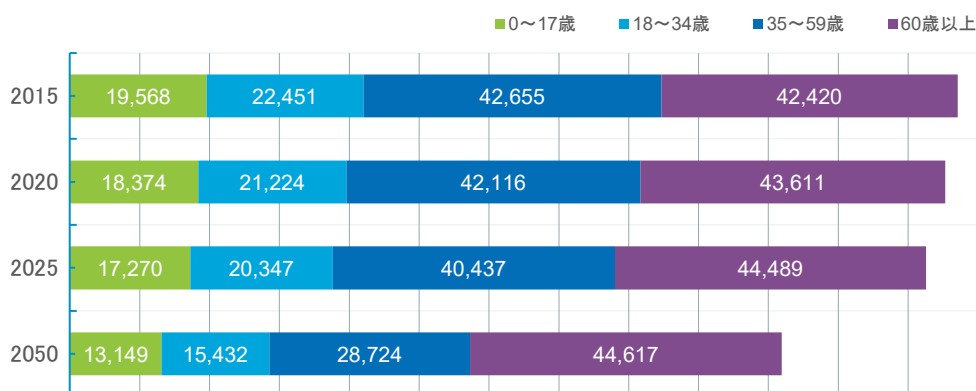
アクトレ

■人口動態から予測可能な変化

2025年には、15～64歳の生産人口だけでなく、総人口もピークアウトし、本格的な人口減少下となります。人口構成は、17歳以下 13.6%、18～34歳 16.7%、35～59歳 33.2 %、60歳以上 36.6%と、少子高齢化が一層顕著になります。^{*6}

第一次ベビーブーム（1947年～1949年）の時に生まれた“団塊の世代”が後期高齢者（75歳）の年齢に達し『国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上』という、いままで経験したことのない『超高齢化社会』を迎えます。この「高齢者の急増」「現役世代の急減」により、医療や介護などの社会保障費の急増等、社会構造上の課題が次々と表面化し、様々な社会システムが機能不全に陥る可能性が高くなります。

国立社会保障 人口問題研究所 日本の将来推計人口 （平成29年推計）



人口動態の変化をうけて、2025年の労働環境は大きく変化することが予想されます。人口減少にともなう『国内経済の衰退』の懸念によって、ある人は失職するリスクにさらされ、ある人は人材争奪戦の渦中に放り込まれます。この相反する現象が同時発生することで、個人は「どんな知識・スキルを身につけてキャリアを描くか」という複雑な問題に直面します。

『人口減少・超高齢化・経済停滞による社会システムの機能不全』という予測に『在宅勤務による会社への価値観の変化・早期退職制度の加速』などコロナ下での個人に起きた不可逆な変化が加わっていくことで、社会は大きく変わっていくことが予想されます。

.....

^{*6}：働くを再発明する時代がやってくる | リクルートワークス研究所

■企業：終身雇用・年功序列の見直し、副業の解禁

日本企業は、グローバルサプライチェーンや、人・モノ・カネの移動がともなう国際競争^{*7}にさらされ、少子高齢化・生産人口減少など社会構造の変化に対応せざるを得ない状況^{*8}です。

日本型雇用・日本的経営といわれる終身雇用や年功序列^{*9}が『賃金とポスト分配の硬直化』を招き、優秀な人材の確保を困難にしている一因として、大きな社会課題となっています。これが『日本経済が競争力を失う原因』の一つと指摘され、その見直しが進んでいます。

『コロナ下での従業員の収入減少』や『優秀な人材の離職防止策』として副業解禁に踏み込むだけでなく、副業等の社外経験を知見として本業に活かす『人材育成』という狙いを持つ企業もでてきています。

■個人：働き方を自己決定する個人(私)セルフシフト

人生100年時代、ひとりの働ける期間が長期化し「一つの働き方に依存するのではなく、複数の働き方を経験する」という流れができてきました。自分の“キャリア”を会社・組織に委ねるのではなく、個人の手で切り開き、どう生きるかを見つめ直し、自ら決めていく『自分らしい働き方』を模索する動きです。

コロナ下での在宅勤務やリモートワークの経験を経て、「自分自身について顧みる」機会が増えました。

毎日のように通勤していたときは、出勤し同僚と会話しただけでもひと仕事した気分になれましたが、在宅勤務やリモートワークにはそれがありません。周りに人がいない状況で、仕事そのものに純粋に向き合わざるを得なくなったことで、「目の前にある自分の仕事にどんな意味があるのか」「自分の仕事はどれほどの価値を持っているのか」と考える人が増えていくのです。

こうして一人ひとりの専門性や個別の職能を重視する動機が強まり、自分の身は自分で守る意識の高まりとともに、自分のライフスタイルを追求したい気持ちにシフトしていく、そういう人が増えていきます。

.....

^{*7}：通商白書2020年版 第Ⅱ部 第2章 第1節 3つのアンバンドリングから見るグローバリゼーションの過去・現在・未来 | METI/経済産業省

<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/2020honbun/i2210000.html>

^{*8}：令和3年版 情報通信白書 第1部 我が国が直面する社会・経済課題 | 総務省

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd132100.html>

^{*9}：平成25年版労働経済の分析 第3章 日本の雇用システムと今後の課題 | 厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/13/dl/13-1-5_02.pdf

コラム1 <変化の肌感>

コロナが動かした『ミドルシニアの気持ち』

とりあえずスナックで“もやもや”を話そうよということで、昼間だけ開いている『昼スナ』というヘンテコな場所をかれこれ5年ほどやっていますが、コロナ前とコロナ後でいらっしゃる方たちの意識は大きく変わったと感じます。以前から「このままではあまり楽しい老後が待っていないのではないか」「会社に居続けることが難しいのではないか」「最近なんかつまらない」等の“ふわっとしたもやもや”を抱えている『会社勤めのミドルシニアの方』に多く来ていただいていた。

コロナ禍の現在では、リモートワークが進んだことで、自分の今後について考える時間が増えたり“急激な状況変化”に、自分が所属する会社はどう対応しているか」を目の当たりにしたことで、「自分も何かやらないと！」と考え始めた人が増えている印象です。

（コロナ禍が契機かどうかわかりませんが）企業側、特に大企業は「ミドルシニア世代をこれからどう活躍させていくか」について、本格的に苦慮しているようですね。「45歳くらいを境に、メイン業務から事務業務への露骨な部署異動になり…」といった話は枚挙にいとまがないし、早期退職制度についてもよく耳にします。だから、雇われる側の方も「そろそろ本気で今後のことを考えないといけない」というモードになっているのだと思います。ただ「すでに何らかの行動に移している」方はごくわずかな印象で、私の店に来る方は「こんな状況だからいよいよ行動を起こそうと思うけど、具体的に何すればいいでしょう？」とか「もう今の組織では続けるのが難しいけれど、どうすればいいと思いますか？」という方がほとんど。

とはいえ、「どうしよう」から「何かしないと」に移行しているのは大きな変化でしょう。

「今後のことについて、本気で考え始めた」お客さんたちのお話を聞いていて、気になるのは『次の選択肢として、提示してあげられる材料の少なさ』です。例えば「このままだとハッピーな今後が見えない→でも、年齢的に転職しても給料は上がらないだろう→どうしよう…」「このままだとハッピーな今後が見えない→じゃあ起業するか→いや、そんなの絶対ムリ→どうしよう…」というパターン。この2つがとても多いです。『転職・起業＝給料をもらうためだけに行く存在であったことがわかります。

でも『これまでの経験を異なるフィールドで活かす機会』や『新しいスキルを得られる場』として捉えてみると、展望は大きく開けます。例えば、給料が減ったとしても『経験を通して得た自信』や『新しいスキル』等、「給料以外の“報酬”を得られた」と考えてみるのはどうでしょうか。このような、自分自身の挑戦から得た『自信』や『スキル』などは、さらに次のステップへ進むための武器になっていくはずです。ただ、『転職・起業＝新しいスキルや自信を得る機会』という発想になれない方や、起業を『大層なこと』として捉えすぎている方、「起業には、お金も何もかも万全な準備が必要だし、起業したら、それ一本で食べていかないとダメ」と考えている方が、依然として多い。でも、実際に起業している人は『小さなこと』から始めている人ばかりです。

どれぐらい小さなことかとういうと、会社員のままで会社以外の友人が少なく、実際に起業している人も周りにいなかったりするので、まず実際に起業した人を探して話を聞いてみる、そんなことです。一步を踏み出せない人はその一步をもっと分解して、二分の一步、四分の一步からスタートしたらいいのです。

木下紫乃

1968年和歌山県生まれ。慶應義塾大学卒業後、リクルートに入社。その後、転職を繰り返し、47歳で慶應義塾大学大学院卒業。2016年には40、50代のキャリアの再構築を支援する会社「ヒキダシ」を設立。企業研修（セカンドキャリア研修）や中高年のキャリアコーチングを生業とするかたわら、「スナックひきだし」を開店。「昼スナブーム」を巻き起こす。プライベートでは3度の結婚…など紆余曲折、盛りだくさん。2020年には「45歳からの『やりたくないこと』をやめる勇気」を日経BP社より出版。



第3章

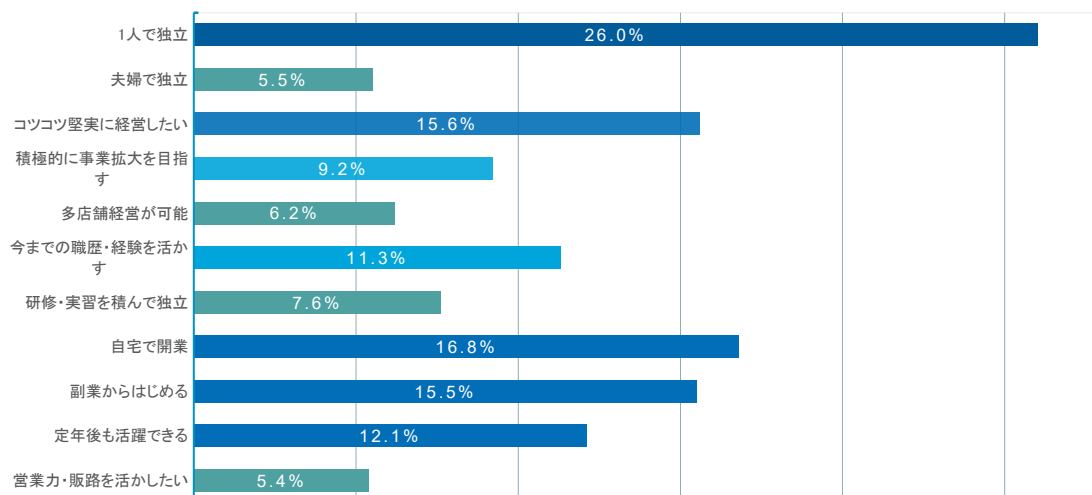
個人の独立を取り巻く『意識変化』

アクトレ

3-1 アントレの利用者

アントレの会員は、過半数が40代～50代のミドルシニアの方々です。どういう意図でアントレに登録されたかをみると、「未経験からスタート」「1人で独立」を想像して行動しています。

独立の志向（任意回答・MA）



出典：アントレ会員登録アンケート（2022年1月）より

「20年～30年にわたり企業で働いてきたけど、配偶者の転勤や両親の介護等『家庭の事情』をきっかけに働き方を変えようとしている」という方や「転職先を探しても、思うようなところが見つからなかったことで『独立開業』を選択肢に入れて考えるようになった」という方が、早期退職を視野に入れながら働く環境を積極的に変えようとしたり、増えない収入を少しでも補うために副業にトライしようと、仕事を探しています。

アントレは、そういった『独立開業を検討している方々』に向け、起業するビジネスアイデアや事業開発の知識・スキルを持たなくても独立開業に踏み出せる『フランチャイズ・代理店等を募集する企業とのマッチングサービス』を中核にしています。

アントレのイベント会場に足を運ぶと、参加の動機は「自分の自由になる働き方がしたい」「やりがいのある仕事がしたい」と、ポジティブながらも『現職への不満』が伺える声が聞こえてきます。加えて、独立開業への不安で多く聞かれるのは「十分な収入が得られるか」「生活していけるか」という『お金周りの心配』*¹⁰です。参加者の多くは『中小企業で懸命に働いてきた人たち』で、『変化への挑戦』が感じられます。

コロナウイルス感染症以前に実施したアントレの調査^{*1}では、“独立・起業”に踏み切った人の特徴として、自分の仕事に対しての“やりがい”や“仕事内容”、“誰と働くか”など『内発的動機付け』を大切にするという方向へ、仕事の価値観を変化できているということがわかっています。一方で“給与水準”や“企業の知名度”“福利厚生”といった『仕事の環境要因』としての条件を重視している人は、独立・起業だけでなく転職にも踏み切れない傾向にあるということも見えていました。

ただ、このような『外発的動機付け』では、より条件がいい方向へと志向することが多く、決断に時間がかかり、独立まで至らないケースがほとんどでした。

しかし、コロナ下の今、強制的な外部要因（新型コロナウイルス感染症の拡大）での変化は、会社・組織の都合ではなく、個人の働き方へのこだわりを気付かせ、“給与水準”など仕事の条件を見直す動きが生まれています。未曾有の事態が同じ会社で生涯働き続けるといった、これまでの延長線で考えるのではなく『当たり前を疑う』姿勢を生み、『個人の自立』を促したといえるでしょう。このように自分らしい働き方を選択する動きはコロナ下で確実に広がってきました。

アントレ会員への調査^{*5}では、すでに働き方に対する意識変化は、アントレの利用者の兆候として明確に現れています。コロナ下2年目である2021年に、1～5年先の独立を目指すために、働き方を変える準備を能動的に開始する傾向が見えていました。ひとつの会社に縛られるのではなく、ひとつの会社の給与だけに依存するのでもなく、副業を開始し、本業とは別の副収入を得るための努力が始まっています。副業の質も上がり、より実践的で独立後に生かせる形での選択が進んできています。

このように、社会の変化よりも早く自分らしい働き方を 選択している利用者がアントレには多く存在しているのです。

そして、この動きが新たに『自分らしい働き方』に挑戦しやすくなる社会がますます広がっていくことを想像させるのです。

.....

*10：2021年1月29日 アントレアカデミー 来場者インタビューより

*1：第1章 1-2（7P）参照

ミドルシニアの就業意識調査（2015年実施） 35歳以上の就業経験者 2062名

*5：第1章 1-2（8P）参照

コロナ下で独立・開業意欲が増加、アントレの利用者数が業界最大 30 万人を突破 | 株式会社アントレ

<https://corp.entrenet.jp/news/news47/>

新型コロナウイルス感染症のまん延が、我々の生活を一変させました。コロナ下での独立のカタチは、「今すぐ」から「さきがけ」に変化しています。

2018年、いわゆる副業元年と呼ばれるこの年「モデル就業規則」が改正され、勤務時間外に他の会社等での業務に従事することができるとはじめて示されました。^{*11}さらに2020年9月には「副業・兼業の促進に関するガイドライン」が改定され、副業・兼業時の労働時間の管理や健康管理についてのルールが明確化されました。

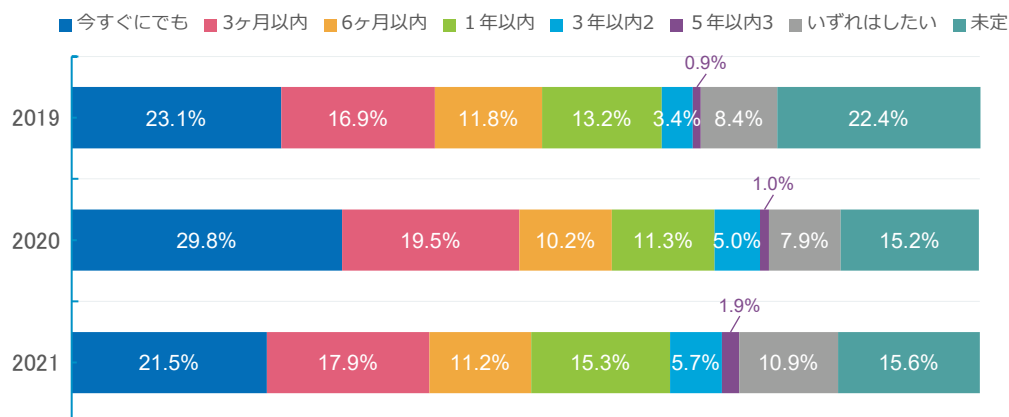
また、2021年には「高年齢者雇用安定法の改正」が行われ、70歳までの就業機会確保が努力義務として企業に課される^{*12}までになっています。

■今すぐ独立 から さきがけ独立 へ

アントレ会員向けの調査で、独立希望時期を「コロナ前の2019年」「コロナ1年目の2020年」「コロナ2年目の2021年」の3年分で比較してみると、不透明な状況下であるコロナ1年目は、今すぐに独立したい人が最多の3割（29.8%）になりました。

一方、コロナ下の特徴としては、独立時期未定の層が2019年比6.8%減となり、明確な独立意志をもって会員登録をしている人が増えました。また2021年の傾向としては1年～5年以内の独立を目指し準備を進める「さきがけ独立」を目指す傾向が強まり（22.9% ※2019年比+5.4%）、独立に向けて早めに準備を進めている人が増えていると推測できます。

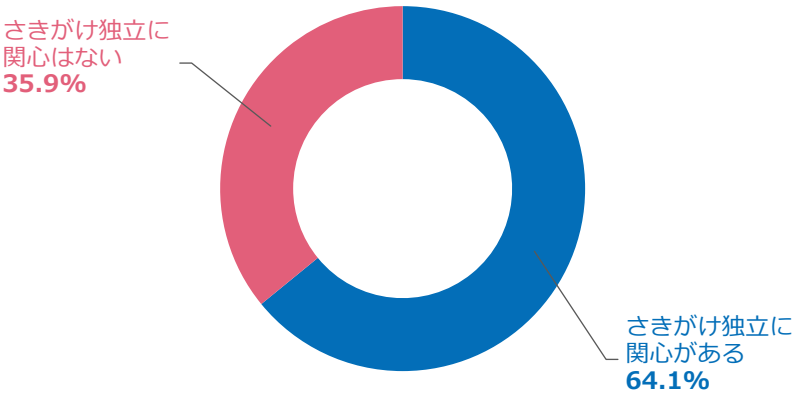
独立希望時期



アントレでは、独立前に準備期間を設ける検討層を、「さきがけ独立」と命名し、その傾向を探ってきました。

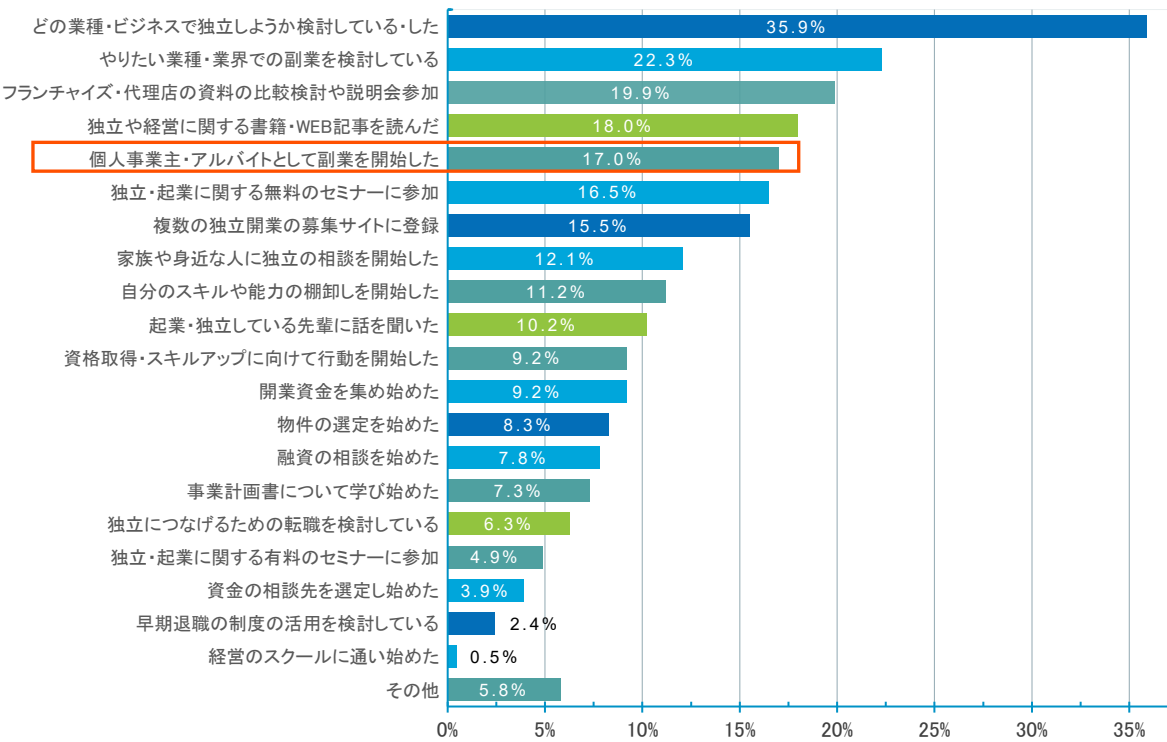
コロナ下で高まりつつある1～5年後を見越した「さきがけ独立」についての関心度合いを質問したところ、関心ありが64.1%を占める結果となりました。今すぐの独立ではなく準備の意向が高まっていることが伺えます。^{*13}

さきがけ独立への関心度合いについて

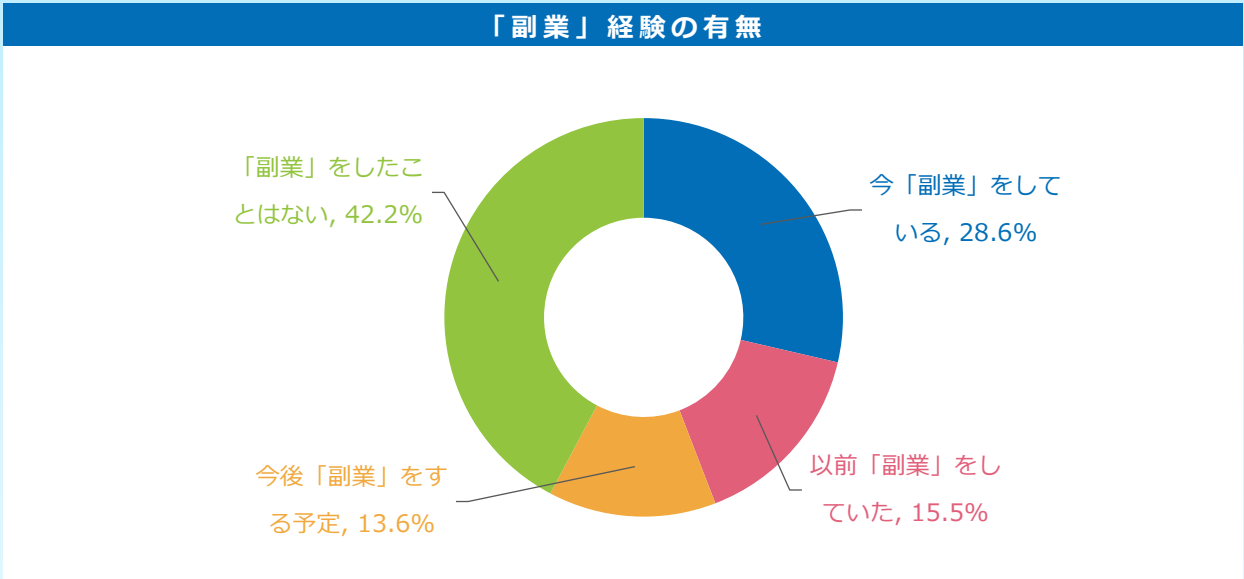


一概に準備といっても、「さきがけ独立」層は情報収集に留まらず、副業を始めるなど行動がともなったものが増えてきており、新しい傾向として捉えています。より実践的な知識を得るため、能動的にかつ計画的に独立に向けた準備を進めている様子がわかります。

独立に向けた準備



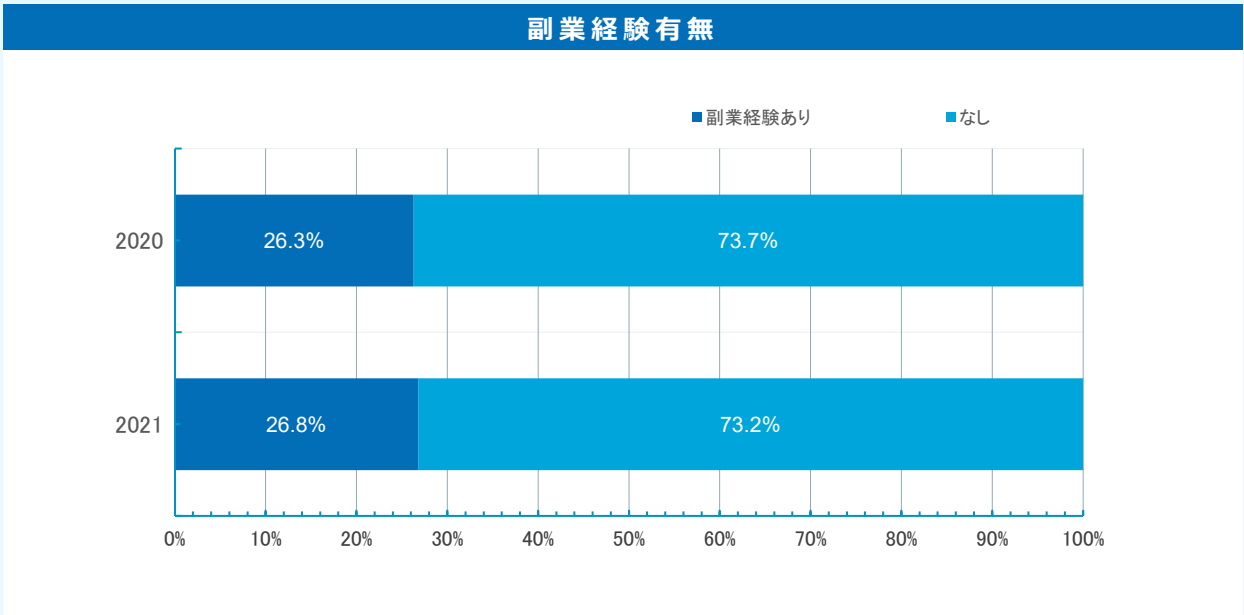
また、「独立にさきがけて副業をしていますか？」と副業経験の有無を質問したところ、今副業をしている人は28.6%、以前副業をしていた人は15.5%と、副業経験者は合わせて44.1%となりました。今後副業予定の人13.6%いて、副業へ前向きな姿勢が伺えます。



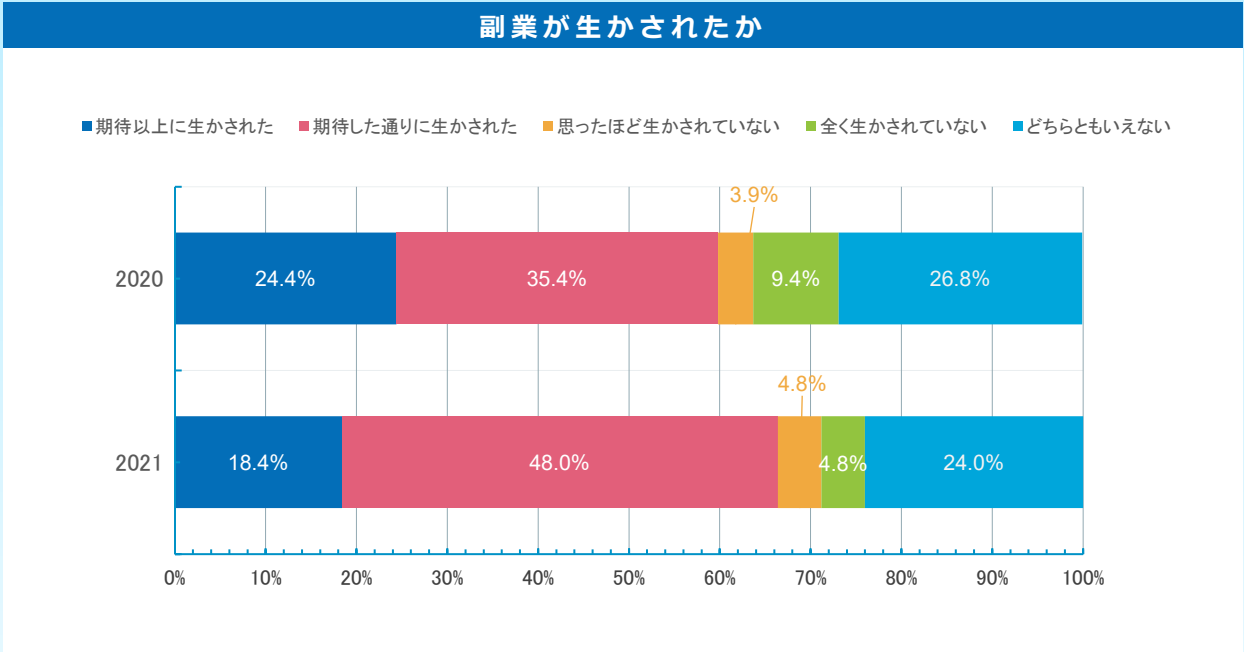
しかし、アントレ主催のイベント来場者にヒアリング^{*14}をすると、まだ地方によっては副業解禁がとまなわれない企業が多い^{*15}ことも実態としてあります。働き方が多様化を増し、人生100年時代をより良く生きる個人が増えることを国としても支援する中、企業側の変容がますます求められています。

■ 独立前の副業経験が、独立初年度の立ち上げりに寄与

実際に独立開業を実現した脱サラ経営者に対して実施した調査では、経年で見ると、独立前の副業が増加しています。^{*16}（副業経験は昨年より0.5%とわずかに伸長）

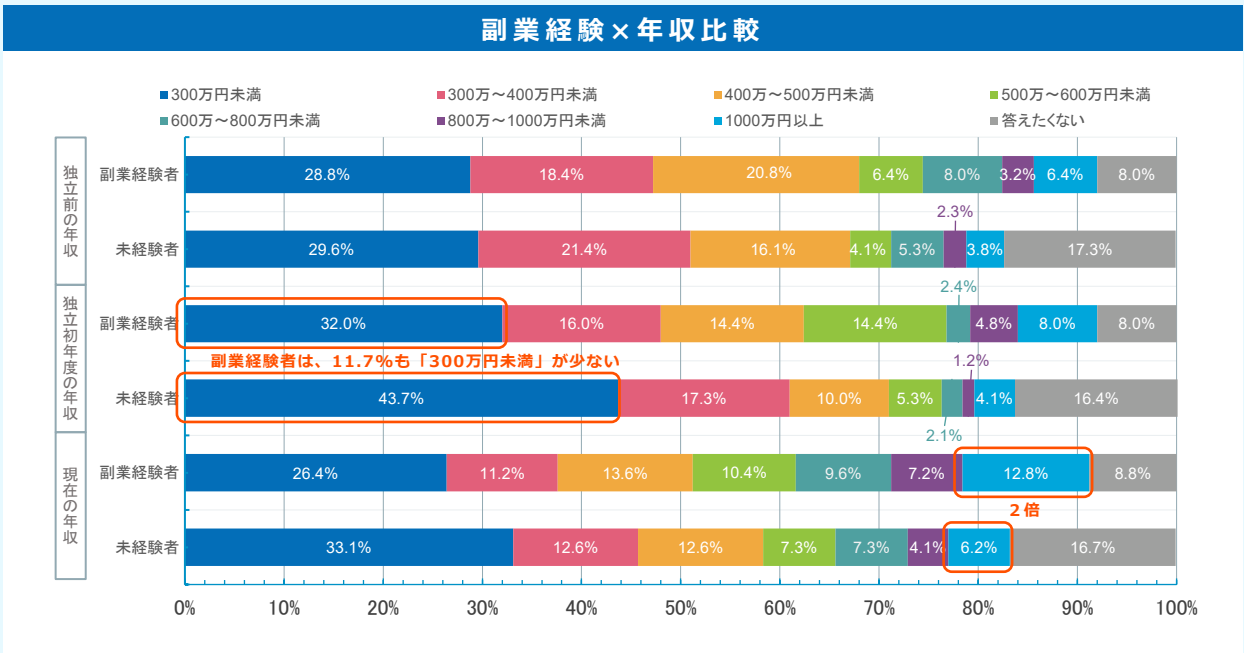


また、副業経験が独立起業後に活かしていると回答している方も増加しており、より独立に備えるための副業を選択している傾向がわかります。独立後に生かされたと回答した割合は、昨年59.8%と比較し6.8%増という結果になりました。独立に備え、確実に経営の知識をつけるための副業と、目的意識が高まっていると推測できます。



2020年・2021年実施 独立開業者調査 より

「独立初年度は年収300万円未満」と回答する層が、独立前と比較して増加傾向と初年度に苦戦する経営者が増える中、副業経験者は、年収300万円未満の経営者が未経験者と比較して－11.7%も少ない結果になりました。初年度から事業を軌道に乗せやすい傾向が見えます。



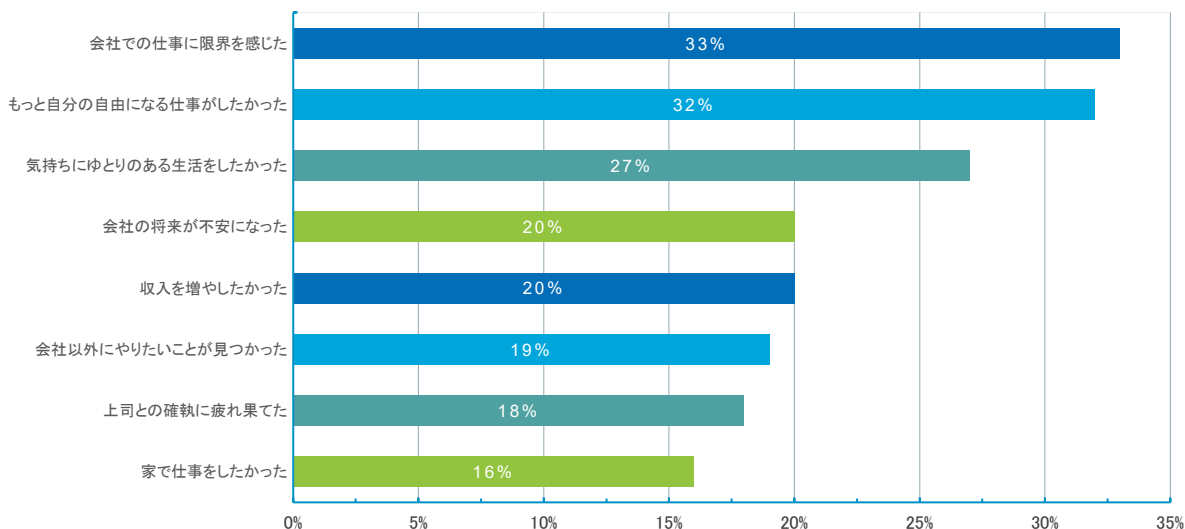
2021年11月実施 独立開業者調査 より

また、独立後の現在の年収では、1000万円超となる経営者の割合も副業経験者の方が2倍も高い結果となっています。このように、経営を軌道に乗せるための立ち上がりの早さだけでなく、経営成長にも副業経験が生きることが顕著となりました。

■「独立のきっかけ」は、外的要因から内的要因へ

近年、独立開業者の独立要因に変化が出始めています。2019年調査時、独立を決意した理由の1位として「会社での仕事に限界を感じた 33%」、2位は「もっと自分の自由になる仕事がしたかった 32%」、3位「気持ちにゆとりのある仕事をしたかった 27%」、4位は「会社の将来が不安になった 20%」でした。当時の起業家たちの想いとして、会社という組織に属して働くことへの不満・不安、そして自分で決められないことへの不満が多く見て取れます。当時は会社という外的要因が、独立を推し進めるきっかけとなっていました。^{*17}

独立を決意した理由を教えてください（2019年）

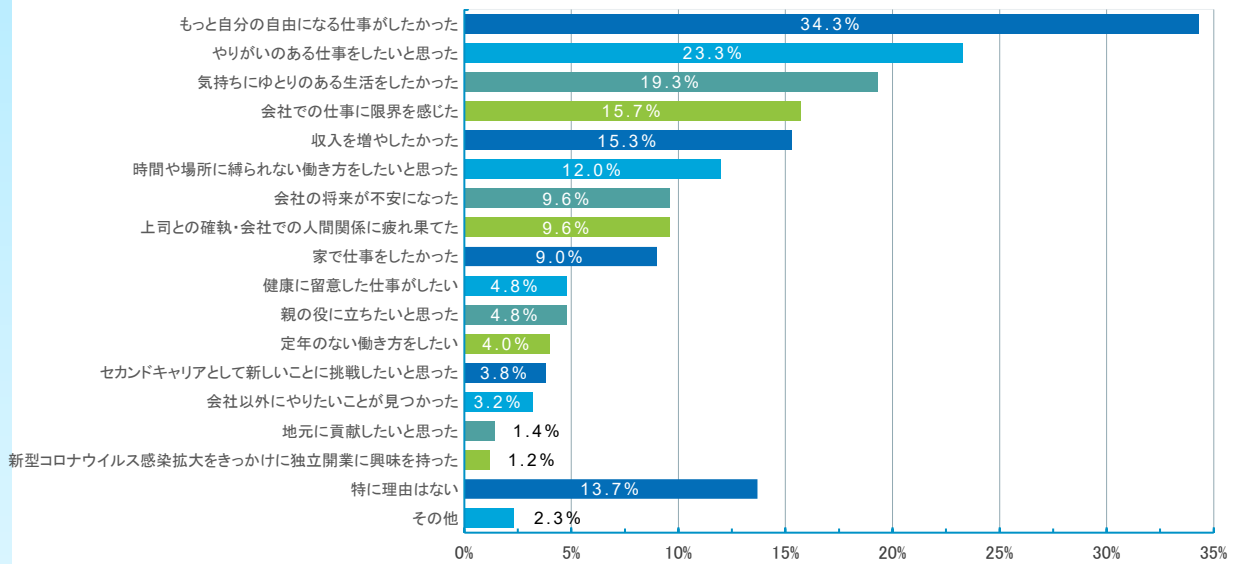


2019年実施 独立開業者調査 より

一方、2021年冬の調査では、同じ質問である「独立を決意した理由」に対して「もっと自分の自由になる仕事がしたかった 34.3%」が1位、続いて2位は「やりがいのある仕事がしたい 23.3%」でした。

自分の自由になる仕事をしたいという希望は変わらずですが、そこに「やりがいのある仕事がしたい」という「個人の意思」が上位にきたのです。これは外的要因が独立のきっかけの多くを占めていた2019年に比べ、「やりがいのある仕事をしたい」というような個人の内的要素が、独立を推し進めるきっかけとして台頭してきたことがわかります。^{*16}

独立を決意した理由を教えてください（2021年）

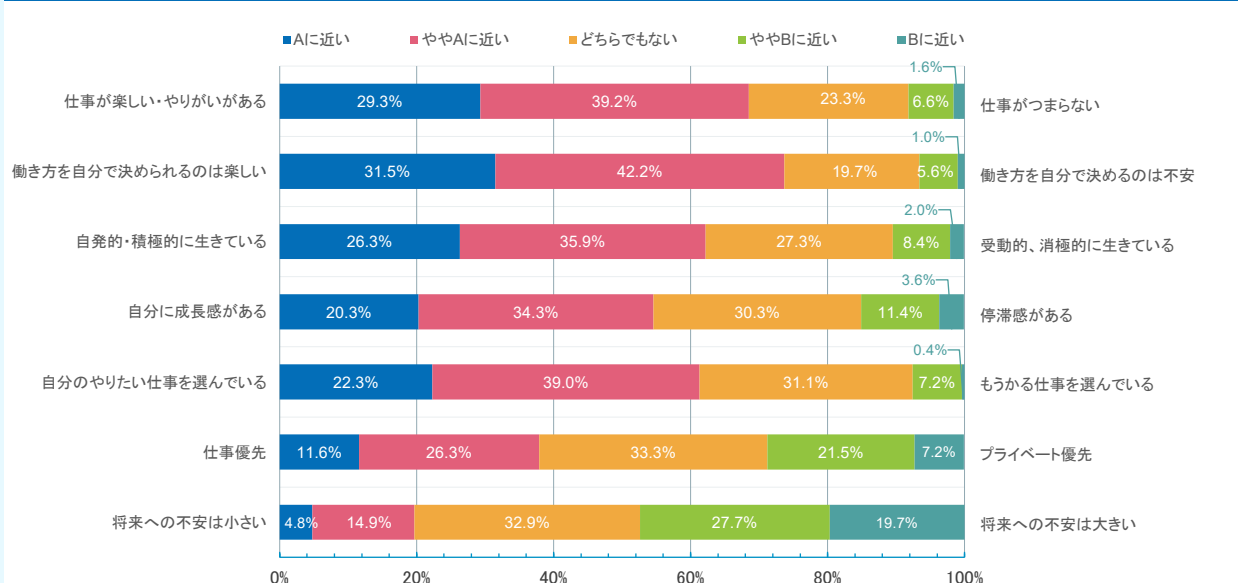


2021年12月実施 独立開業者調査 より

■「会社に限界」から「自由な働き方へ」

あわせて、独立開業者の多くは、2021年12月の調査内の「独立後の気持ちの変化」という問いに対して、「働き方を自分で決められることが楽しい 73.7%」「仕事にやりがいがある 68.5%」と回答しています。2019年調査時、独立する前は会社に限界を感じ不満を多く感じているという回答が多かったが、この近年は「会社への限界・不満からの脱却」よりも、より「自分自身のやりがいや生きがい」「自分らしさ」を求め独立し、自由な働き方を手に入れ、自分の想いや夢を実現する人たちが増えていると推測できます。

独立後の気持ちの変化



2021年12月実施 独立開業者調査 より

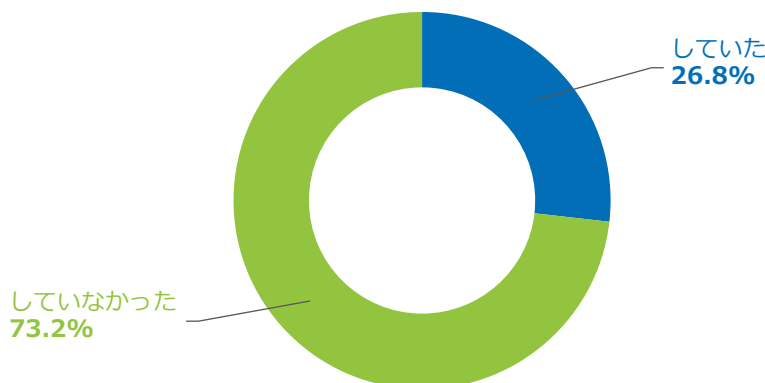
実は2015年時、アントレは独立開業者向けにキャリアに関する調査を行っており、その中の調査結果の1つとして「職を変えたい」と思いながらも独立や転職をしなかった人は、待遇や会社の知名度にこだわるのがわかりました。一方「最終的に独立や転職をした人は、仕事内容ややりがいを重視する」という興味深いデータが出ました。「条件・ステータス」ではなく、「やりがい・楽しさ」を重視する人こそが、最終的に行動をしている。これは、転職の基準の代表的なものである「条件・ステータス」から、「自分自身が本当に自分らしく生きること、働くこと」が原動力となっていることを示し、条件・ステータスのような会社や役職から発生するものではなく、「自分を軸に」という点で、働く価値観の軸が変わってきたといえるのかもしれません。

この「自分を軸に」という点で考えると、まさに独立開業者は、自分の生き方や働き方を「自分を軸に」して決めているわけですが、昨今、生き方や働き方は実に多様になりました。会社に雇う・雇われることが当たり前であった時代は、大きく変化を遂げています。年功序列・終身雇用の企業はもちろん多いですが、時代は、会社員をしながら副業をしたり、様々なツールで自分のスキルを発信して仕事につなげたり、週末だけお店を開いたりなど、自分で「働く選択肢」を増やすことができるようになりました。

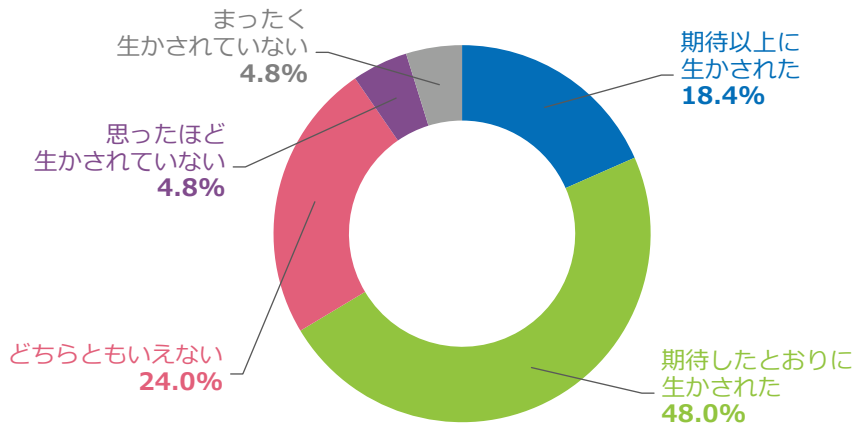
この「働く選択肢」を増やすことは、自分の生き方・働き方を会社・人任せにせず、「自分らしい人生」を歩むために実に有効であると思われます。やりたいことをするために、会社だけではなく自分で働き方・生き方を選び、その道を自分で増やしていく。「雇う・雇われる」という2択が全てではなく、複数の選択肢を持ち自由な生き方ができる。そんな時代になってきたのではないのでしょうか。

なお、2021年11月の調査では、独立開業者の26.8%が副業を経験しており、この副業経験者のうち、66.4%が現在の独立した仕事にこの経験が生かされていると回答しています。独立開業者にとっても、副業といった選択肢をすでに会社員時代から経験していることが、大いに次の道に生かされているのです。自分で自分の働き方・生き方の選択肢を増やししながら、自由な生き方ができる人が今後も増えていくことを願ってやみません。

副業経験有無

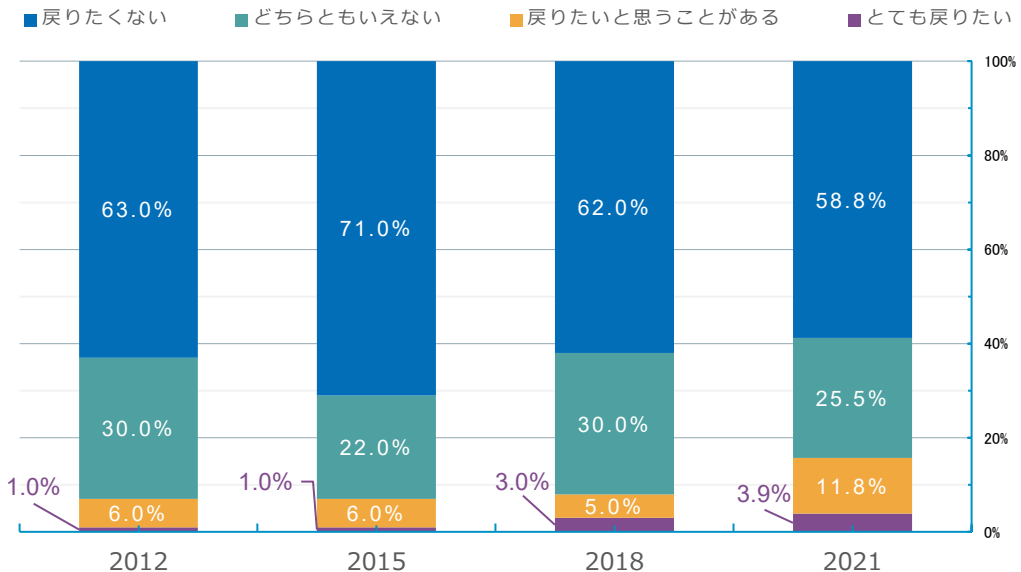


副業が生かされたか



独立開業者調査では、2013年の調査から変わらず「会社員に戻りたい」の割合は低いです。反対に戻りたくないの割合は毎回約6割の高水準となっていますが、ゆるやかに「戻りたくない」の割合が減っている傾向がわかります。これは、コロナ下の不透明な情勢からとも考えられますが、2021年では「会社員に戻りたいと思うことがある」の割合がはじめて2桁を越えていることから「会社員」に戻ることに抵抗が下がったと捉えています。

会社員に戻りたいか

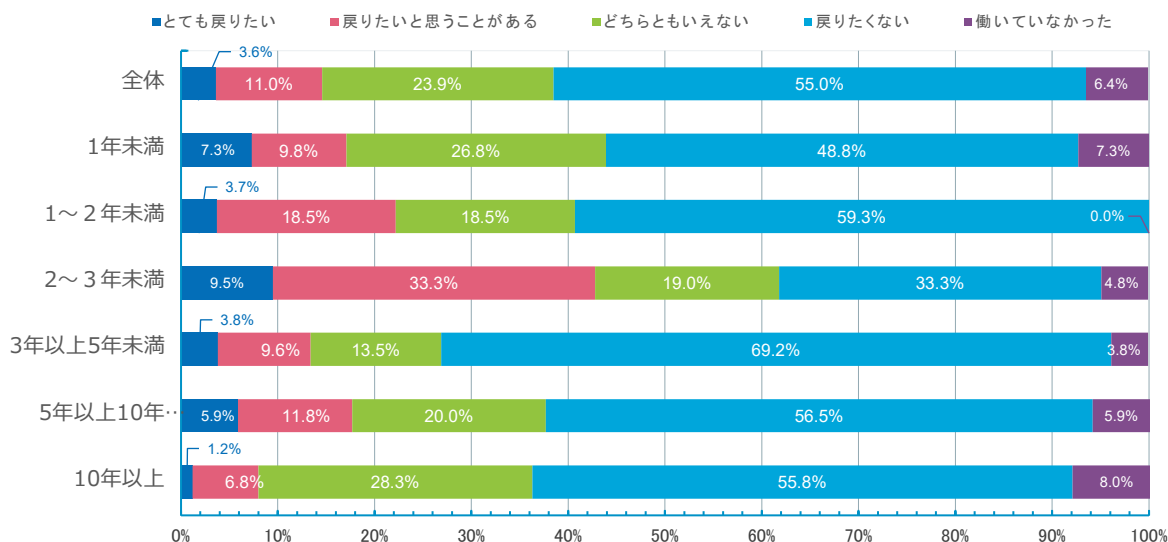


脱サラ開業者調査（2021年FASTASK/2012～2018年マクロミル調査より）
※2021年調査では、働いていなかったという項目が新設されたが、比較のため抜いて集計

その中で、さらにアントレが注目したのは、開業年数ごとの意識変化です。2021年を開業年数ごとに比較してみると、1年未満の経営者層では、開業直後もあり、どちらともいえないの割合が26.8%と平均より2.9%高いです。また開業2～3年未満の経営者では、戻りたくないに戻りたいと思うことがあるの割合が全く同じ33.3%でした。

2～3年目の事業成長期に一つの山があることが明確になるとともに、会社員の選択肢があることもわかります。

開業年数×会社員に戻りたいか



独立という選択肢が特別なものと捉えられていた時代には、「独立後に、会社員に戻る」ということが選択肢の一つとして考えられていませんでした。雇われていながらも副業をしている人が増加し、自分の働き方を決定する人が増えてきた現在では、独立後でも、「会社員に戻ること」が検討項目に上がってきているといえます。

アントレでは、このように独立というハードルが下がってきたことで、「雇われる」と「独立」の境界はあいまいになってきていると捉えています。

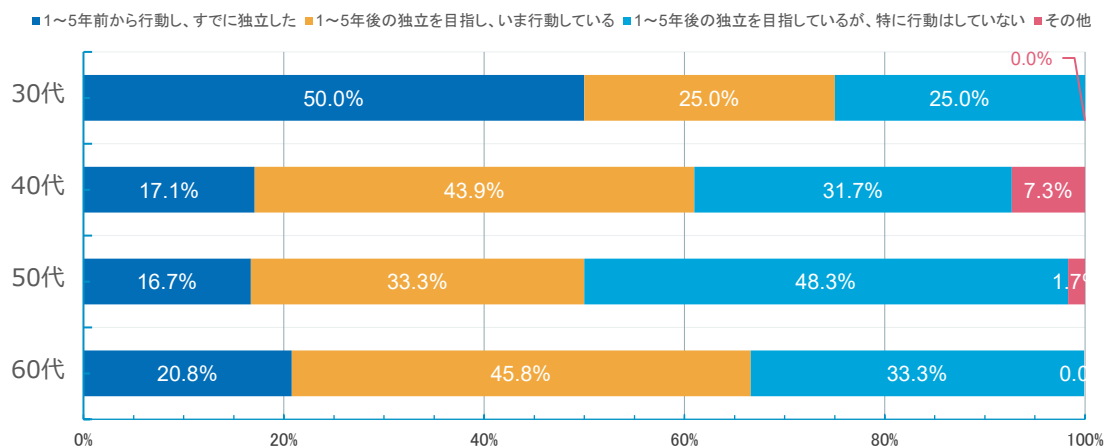
また、独立検討層の副業増加の傾向とともに、就職氷河期世代の独立意向の高まりもわかってきています。

「さきがけ独立」に関心がある層へ「独立に向けて行動をしているかどうか」を質問したところ、実際に「いま行動している」と回答したのは、全体で約4割（38.6%）。年代別で見ると、60代で45.8%、40代で43.9%と高い結果となり、行動がともなう形で独立を目指していることがわかりました。

このことから、さきがけ独立に向け行動を起こす就職氷河期世代（1970年～1982年生まれの39～50歳）と、会社員と独立の間で行動を躊躇するバブル世代（1965年～1970年頃生まれの51～56歳）という対比が顕著であると捉えています。※2021年調査当時

また50代では、40代・60代と比べて約10%低い33.3%という結果から、興味関心はあるものの、氷河期世代ほどの行動には至っていない結果が明確となりました。早期退職の対象となるバブル世代にとっては『さきがけ独立』というよりは『身に迫る決断のとき』と捉えていることが考えられます。

さがけ独立について 今、行動していますか？（年代別）



このように、一般的に非正規雇用や就職において何かしらの不利益を得ていると考えられている氷河期世代など、雇用形態に関わらず、個人が自由な働き方を選択できる世界が広がっていることは前向きな傾向といえます。

■ まとめ

2013年から“脱サラ”というテーマで追いかけてきた結果、「サラリーマンが脱サラかという対立構造」から「サラリーマンかつ起業・副業」という相乗効果の構造が見えてきました。

この25年間で、働き方は自由度を増し、個人が人生をメイクする時代となりつつあることがわかります。

個人が働き方も時間管理も自分で選び取り、『業務委託』『フリーランス』『個人事業主』というように、選択肢の1つとしての“独立”が確実に社会に浸透してきているといえます。

.....

*11：副業・兼業 | 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192188.html>

*12：高年齢者雇用安定法 改正の概要 | 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000694689.pdf>

*13：【コロナの影響における独立・開業に関する調査】 | 株式会社アントレ

<https://corp.entrenet.jp/news/news59/>

*14：2021年1月29日 アントレアカデミー 来場者インタビューより

*15：2020年【脱サラ経営者に関する実態調査】 | 株式会社アントレ

<https://corp.entrenet.jp/news/news38/>

*16：2021年【脱サラ経営者に関する実態調査】 | 株式会社アントレ

<https://corp.entrenet.jp/news/news71/>

*17：2019年アントレ冬号【脱サラ経営者に関する実態調査】 | 株式会社アントレ

コラム2 <特別じゃないスタート>

今までは「一つの会社に属して、そのまま定年を迎え、余生を過ごす」人がほとんどでした。1社2社ほど転職する人もいたでしょうが、それは「一つの場所から次の場所に移る」という意味で、『雇われ人、勤め人として生きていく』という部分は同じでしょう。しかし、ここ数年で「複業や兼業をしてもいい」という流れに、企業側の考え方がシフトしつつあります。むしろ、そうした時代の流れに『従業員の方がついていけない』かもしれません。

うちの店に来る方も「副業したい」とか「副業しています」という方が増えてきています。「副業のために資格を取った」という話も耳にします。少なくとも「『会社をやめたら隠居、余生をゆっくり』という生き方はできないし、次に向けて何か考えないといけない」という意識が高まってきているようです。『会社勤めを終える前に、今後について準備し始めていく』というのは大事だと思います。

一方で、準備の名の下に高額のスクールに行ったり、資格を取ったり、起業塾に行ったりしている人は増え始めているのだけど、実践を始めている人は少ない印象があります。「キャリアカウンセラーになりたいと思って資格を取ったが、実際には誰の相談も受けたことがない」とか、『仕事として実践していない』パターンが多いのです。

ミドルシニア世代に大事なものは『実践』と『フィードバック』、それらを通しての『学び』、そしてそれを繰り返しながら『やりたいことを生業にブラッシュアップしていくこと』だと思います。

若い人よりも残された時間は短いことから、その意味での『練習』『準備』をどんどんやっていかないとね。「ちゃんと整ってからからやりたい」という人がこの世代には多いのですが、上には上がいるのだから、はっきりいって「（自信が満足できるレベルに）ちゃんと整える」ことは無理です。さっさと見切り発車をして、実践を通して軌道修正をしていくことができる人の方が、うまくいっています。



「儲かる副業を始める」とか「起業する」などと肩肘はらず、「儲かりそうか」「うまくいきそうか」よりも「自分が好きなことか」「得意なことが活かせるか」を重視して、起業・副業を始めている人の方が、事業を早く始められているし、結局長く続けられているように見えます。例えば、自身のITスキルを活かして『子どもたちにプログラミングを教える塾のようなもの』をボランティアで始め、少しずつ事業にしようとしている人がいます。「それだけで食えないなら、別の会社で働きながらやる」とか、色々組み合わせたら良いと思います。

他にも「写真を撮るのが好きだから、知人のプロフィール写真を撮ってあげる」とか「家系図に興味があるから、ワークショップで他の人に教える」とか、まずは簡単な一歩で良いのです。自分の小さな“やりたい”や“してあげたい”が誰かに喜ばれる。そして、やがてお金をいただくきっかけになる。『自分の“好き”が仕事になる』流れを、いち早く作ることができるかどうかだと思います。

これらは『今、会社に所属していてもできること』です。むしろ、給料が入ってくるうちに準備をし始めた方が、「稼ぎにとらわれずにやりたいことをできる」という意味では良いかもしれません。

木下紫乃

第4章

今後の予測

アクトレ

独立ワークスラボでは、2020年10月、5年後の2025年を予想しました。社会構造の「分散化・複数化」をキーワードに、次の3つのテーマを提示しています。

●会社・組織から個人へ

自分のキャリアを所属する会社・組織に委ねないで、本来の自己決定ができるように個人一人ひとりに分散化

●大都市から地方都市へ

コロナ下でのリモートワークの普及で住環境が大都市に縛られないため一人ひとりの都合にあわせて分散化（東京の人口が26年ぶり減少というカタチで現れてきた^{*18}）

●一つの仕事から複数の仕事へ

自分で決めるキャリアの選択を経て、副業やパラレルワーク等の収入・報酬を複数のルートに分散することでより自律していく

この章ではこの2年での世の中の変化を読み取り、「学び・価値観・準備・選択肢」の変化についてまとめていきます。^{*19}

.....

*18：東京都の人口（推計）トップページ

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/jsuikai/js-index.htm>

*19：アントレ働き方研究組織「独立ワークスラボ」所長が予想する2025年変貌する未来の働き方

<https://entrenet.jp/movie/player/34/>

『2-1 社会の変化』で、“人口減少・超高齢化・経済停滞”による『社会システムの機能不全』に加え『在宅勤務による会社への価値観の変化・早期退職制度の加速』などコロナ下での個人に起きた不可逆な変化が加わっていくことに触れました。今後、さらに予測できない変化も起こりうるでしょう。

こうした変化の波が大きくなるほど「これまでの成功体験や失敗経験、その再現性に頼った学びだけでは、太刀打ちできなくなる」ということは、コロナ下で翻弄された世の中をふり返れば明らかです。「予測できない変化にどう立ち向かうか」について、誰かが答えを持っているわけでもありません。

近年『アンラーニング・学び直し』という言葉が使われるようになりましたが、これは『過去に学んできた知識や価値観を“過去のもの”として自覚し、新たに学び直すことで情報を更新する』という意味の言葉です。これには、周りで起こっていることから「何が事実なのか」を見極めること、そして『行動をとまなう仮説検証』を繰り返すことで、自分の成長をはかっていくことが大切になります。

これまでのような『“最終学歴”で選ばれ続けること』から『生涯、更新可能な“最終学び歴”で何度も自分で選びなおすこと』が、これからの働く人の価値を決めていくと予測しています。最終学歴で学んだことは過去でしかなく、当時答えが出ていた問題しか解くことができませんが、変化の激しい現代社会において、“過去の学び”だけで社会課題に取り組むことは不可能です。「答えのない問題や課題にどう取り組むか」が問われており、最新の学びを追加していくことで、過去の事実や学びの意味を更新し、今に活かしていくサイクルが生まれていきます。『温故知新』という言葉があるように、過去を活かすためにも、最新の学びを更新して、“今”を変えていく行動を取ることが大切になります。

アントレグループには、独立・起業のための実践型ビジネススクールとしてウィルフ (<https://willfu.jp/>) があります。学生・社会人を問わず、ビジネスを始めるための始め方・取り組み方を実践形式で習得していく内容です。最新の学び歴を刻むことができる1つの場として、これからも発展させていきます。

『3-1 アントレの利用者』で、“独立・起業”に踏みこめた人の特徴として、“やりがい”や“誰と働きたいか”“何をするか”など『内発的動機付け』を大切にするという、『仕事における価値観の変化』を取りあげました。

これまで、主に収入等の『仕事の環境要因』を重視して働いてきた人が、コロナ下という『自分の外側から受ける“強制的”な変化』と向き合ううちに、安全安心を求める気持ちをきっかけとして、「自分はどう働くか、どう生きていくか」を自分自身に問う流れが生まれています。仕事として何かの『役に立つこと』だけでなく、仕事が自分にとって『どんな意味をもたらしているのか』について、答えを探す流れです。

コロナ下を経て「自分にとって意味のある働き方を自己決定する」という動きが始まっています。私たちはこれを“セルフシフト”とよんでいます。セルフシフトを起こした人たちが増えていくことで、個性の重視や多様性の受容が広がり、意味のある『自分らしさ』の追求が進んでいくと考えています。こうした流れが主流となれば、企業・組織は「個人が生き生きと働くためには何ができるのか」という“広い視野”を持ち得ないと、個人から選ばれなくなるという時代が来るかもしれません。

私たちは、コロナ下では「切羽詰まってすぐ行動を起こしたい“今すぐ独立”を志向する人が増えるのでは」と予想していたのですが、『3-2 25年間で独立のカタチも変化を繰り返す』で分析したとおり、数年先を見越し独立準備を進める“さきがけ独立”層が、前年から3割以上増加していたことがわかりました。

“さきがけ独立”の人たちは『独立したい業種・業界の検討』だけでなく、「意欲的に副業を活用して、しっかり準備を進める」というステップを刻んだ行動をとっていることが特徴です。自分の人生を変えようとするとき、「十分な周辺調査と準備をもって取り組む」という行動はごく当たり前のことのようにですが、これまでは、それが広がっていませんでした。「独立・開業するために必要なことは何か」が理解しにくかったのかもしれません。

すでに独立している経営者への調査では、昨年に続き『約3割が独立前に副業経験があり、そのうち約7割が独立後にいかされた』と回答しており、『副業経験が、独立後の事業の立ち上がりを順調にする』ともいえる事実が見えてきました。コロナ下での企業による副業解禁等、わかりやすい選択肢が見えてきたことで、『独立・開業のために準備すること』がはっきりしてきたのだと考えています。

私たちは、「先を見据えて、準備を行う“さきがけ独立”が広がっていくことで、“独立・開業”という選択が、より現実的な選択肢として受け入れられていく世の中になるのでは」と予測しています。アントレグループではこの流れを受け、副業OKの会社を紹介することに特化した転職支援サービスを新しく開始しました。

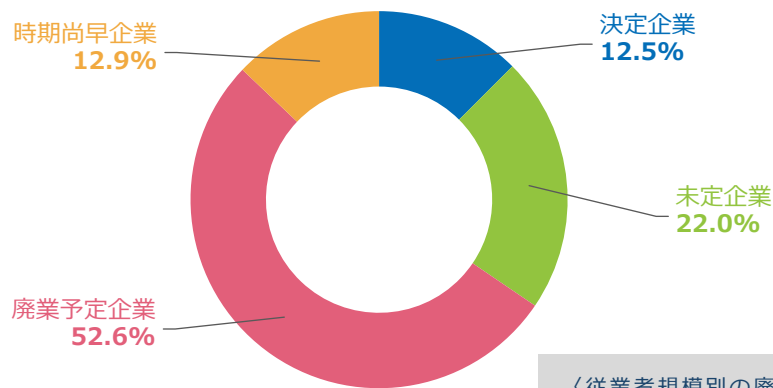
4-4

選択肢の変化

これまで独立・開業の選択肢は、事業アイデアをゼロから練り込んで起業するか、自分の知識・スキルでフリーランスとして働くか、フランチャイズ・代理店というビジネスパッケージで立ち上げるかでした。その独立へのステップとして、副業が活用され始め、働き方の多様化が進んでいます。

この数年、独立に向けて事業を検討する手法に、新たな流れが現れました。中小企業の後継者不足からくる「事業承継（小規模M&A）」という機会です。中小企業庁の調査によると、後継者不足による廃業率の急上昇が社会課題として顕在しており、2025年までに127万社以上が廃業の危機を迎える^{*20}といわれています。

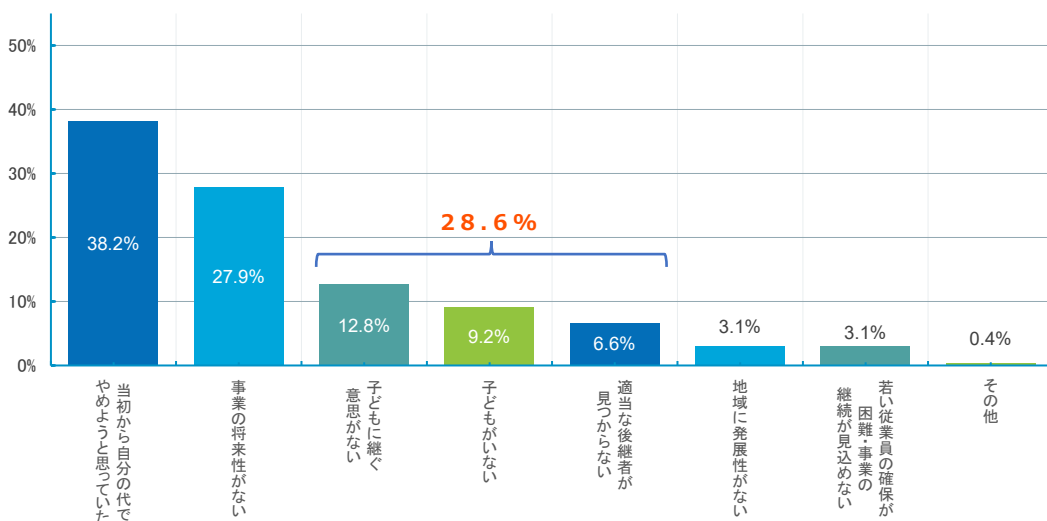
後継者の決定状況について（n=4759）



〈従業員規模別の廃業予定者割合〉
従業員数「1～4人」の企業が83.3%

日本政策金融公庫総合研究所 中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2019年調査）

廃業予定企業の廃業理由（n=1929）



日本政策金融公庫総合研究所 中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2015年調査）

この社会課題に応えるために「事業を譲り渡したい」と考える中小企業事業者と、独立に向けて「事業を譲り受けたい」と考える個人をつなぐことが期待されています^{*21}。

この事業を譲り受けたい、いわゆる買い手の個人は、人生100年時代という背景から定年のない働き方へのニーズが増えており、氷河期世代といわれる人たちが定年を迎えたり、早期退職・希望退職で企業から有能な人材が出てくるところと重なり、従来の独立・開業の選択肢だけでなく、事業承継の買い手として注目されているのです。事業承継は小規模M&Aともいわれ、数多くのマッチングサービスが生まれ利用者が急拡大しています。

アントレでもコロナ下の独立・開業ニーズの高まりを受けて「アントレ事業承継 (<http://jigyosyokei.entrenet.jp/>) 」としてサービスを提供開始^{*22}しており、サービス開始後から4ヶ月で会員数を5倍へと成長しています。さらに、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターの連携創業支援機関として業務連携をし、コロナ下で高まった「Uターン・Iターン創業」へのニーズに応えるとともに、地方における後継者問題の解消と地域の活性化を担っています^{*23}。

事業承継・小規模M&Aサービスでは、譲り渡したい売り手（中小企業経営者）と、譲り受けたい買い手（独立したい個人）双方のニーズマッチングを工夫していくことで『事業承継での独立』という選択肢が現実のものとなっていくと予測しています。

さらには、企業でのマネジメント経験者など一定の経験や貯蓄を持つ人たちの中で「企業は勤め先からオーナーとして所有するものへ」という概念が生まれ出されると想像しています。

また、個人のお金の投資というと、株式や債券、為替、不動産などの不労所得のイメージが強いですが、定年のない働き方へのニーズの高まりを受けて、現場での実務は従業員に任せてオーナー経営を行う『経営特化投資型フランチャイズ』という独立パッケージの活用が増加していくと考えています。ただお金を稼ぐ目的だけではなく、介護サービス等地域のインフラとして地域貢献するなど、独立した働き方への取り組みが、「意味のある」投資先を探す行動に波及して、社会とのつながりを意識した個人投資になっていくと予測しています。

.....

*20：第1回中小企業の経営資源集約化等に関する検討会（2020年11月11日） | 中小企業庁

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/shigenshuyaku/2020/201111shigenshuyaku03.pdf>

*21：中小企業の経営資源集約化等に関する譲受側検討会取りまとめ～中小M&A推進計画～（2021年4月28日）

| 中小企業庁

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/shigenshuyaku/2021/210428torimatome.pdf>

*22：2000万円以下の小規模案件をメインに扱う『自走型』M&Aマッチングサービスを提供 | 株式会社アントレ

<https://corp.entrenet.jp/news/news54/>

*23：アントレ事業承継と静岡県事業承継・引継ぎ支援センターが連携開始 国が推進する「オープンネーム型」

譲渡案件も公開 「創業希望者」30万人と「後継者不在の事業者」をマッチング | 株式会社アントレ

<https://corp.entrenet.jp/news/news62/>

第5章

おわりに

アクトレ

■ 働き方の変化の先頭に立ち「自分らしい独立した働き方」を発信していく

コロナ下で加速した様々な社会の変化は、自分の外側からの強制的な変化でした。それと向き合ううちに、表面的な一次対応ではなく「自分はどう働くか、どう生きていくか」を自分自身に問う流れができました。今回の大きな社会の変化の中で「これからは自分の“キャリア”を会社・組織に委ねるのではなく、個人の手で切り開き『自分らしい独立した働き方』を求めていく時代だ」ということに気付いた人も多いのではないのでしょうか。

アントレで働く私たちも、会社・組織にとらわれず『働き方の変化』の先頭に立ち、注視してまいります。『自分らしい独立した働き方』に誰もが挑戦できる世の中を実現すべく、これまでの経験から「今何が起きていて、次はどうなっていくのか」その背景や隠れた社会課題を広く発信していきます。「一人ひとりに異なる独立ストーリーがいく通りもある」という個別性を大切にしながら、向き合っていきたいと考えています。これからもご期待ください。

独立ワークスラボ

2020年7月、当社のビジョンにも掲げている「独立した働き方」の啓発を目的に、独立ワークスラボ(<https://corp.entrenet.jp/fellow/>)を設立しました。「独立」に関する社会背景や独立開業に踏み出す人々の最新動向を発信することで、個人を軸にした多種多様な働き方の浸透を目指します。

<活動内容>

- ・ 働き方に関する心理行動変容の調査
- ・ アントレに蓄積された統計データ・定性データを考察とともに公開
- ・ 事業承継やセカンドキャリア、若手・女性の働き方をテーマとした、「副業・複業・独立」へのアプローチを考えるイベントの開催 など

菊池保人

東京工業大学卒、1987年4月、(株)リクルートに新卒社員として入社。新規事業の営業・企画職を経て、リクルート各事業領域のIT戦略の立案と実行部隊の責任者。すべての事業領域を担当、メディア・商品リニューアル、業務BPRを推進。その後、全社横断ネットマーケティング戦略立案と実行責任者を経験。「アントレ」の編集長を経て、2019年4月、リクルートグループから事業ごと独立し、株式会社アントレの代表取締役役に就任。2020年7月、代表取締役を交代“独立ワークスラボ”を設立、所長兼 アントレフェロー就任。



アントレはお客様で、2022年2月27日に25周年を迎えました。
アントレを長年ご支援・ご愛顧くださった読者様、企業様、関係各位に感謝申し上げます。

この25年で独立を取り巻く環境は大きく変化しました。

アントレは創刊当時より、転職とは異なる働き方として「独立」を選択する方が社会にあふれるように支援を続けてきました。25年経った現在では、働き方が多様化し、自分自身で働き方を選択できる時代がいよいよやってきたといえます。

変化を捉え、変化を起こし、時代に求められ続けるメディアであり続けるために、今後とも進化していきます。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

株式会社アントレ 沿革

- 1997年 月刊誌アントレ創刊、及びアントレnet公開。
- 2002年 アントレnetリニューアル。
- 2014年 アントレnet会員10万人突破。
アントレ独立アカデミー初開催。
- 2016年 アントレstyle magazine公開。
- 2018年 アントレnet全面リブランディング。サービス名を「アントレ」に改称。
- 2019年 リクルートグループより独立し株式会社アントレ設立
- 2020年 株式会社アントレプラス設立
- 2021年 アントレグループに株式会社ウィルフが参画
アントレ会員30万人突破
- 2022年 アントレ25周年



アントレ



アントレは「独立の味方」であり続けるために
様々なサービスを展開しています。

アントレ

独立・開業を希望している32万人超の会員が登録している日本最大級の「独立開業専門メディア」

260件以上のフランチャイズ・代理店・業務委託募集といった独立開業プランを掲載し多くの独立をサポートしています



アントレ

アントレアカデミー

企業と検討者が対面できる場
独立を学ぶ1dayセミナー



アントレ事業承継

個人が引き継げる小規模案件の
M&Aプラットフォーム



アントレ動画アカデミー

無料でノウハウ動画が見放題！
独立・起業のオンライン大学



アントレ独立おたすけサービス

独立のあらゆるお悩みを解決する
専門スタッフの伴走サービス



MIRUDO

ビジネスの魅力を動画で伝える
成約課金型サービス



アントレ STYLE Magazine

ビジネスパーソンのための
ニュース・コラムサイト



起業の学校 株式会社ウィルフ主催

副業で600万円稼ぐ46歳や年商5億円超の24歳を輩出した
知識・経験ゼロから始める「起業の学校ウィルフ」

- 1) 働きながら起業に踏み出すビジネススクール「WILLFU社会人講座」
- 2) 学生が起業を学ぶビジネススクール「WILLFU STARTUP ACADEMY」



WILLFU

アクト

<https://entrenet.jp/>

©Entre Co., Ltd

